

公有財産払下申請書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

申請人 郵便番号
住 所

氏 名 _____ 印

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

(電話番号 _____)

払下を受けようとする財産の所在地

財産の種別	構造	面積又は数量
土 地	—	m ²

払下の理由、使用目的

利用計画

払下希望価格	摘要
別添見積書のとおり	現地の状況等を承諾のうえ、払下を申請します。

誓約書

私は、現在、下記事項に該当する者でないことについて誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、下記 5 から 8 について、入札参加資格の確認のため、貴県が茨城県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 民法（明治 29 年法律第 89 号）の規定による成年被後見人、被保佐人、被補助人又は未成年者。
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更正手続開始の申立てをしている者又は更正手続開始の申立てをされている者。
- 3 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをされている者。
- 4 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産の申立てをされている者。
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団または同条第 6 号に規定する暴力団員。
- 6 次のいずれかに該当する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者。
 - (1) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
 - (2) 暴力団員の内妻等が代表取締役を務めているが、実質的には当該暴力団員がその運営を支配している事業者
 - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者（事業者を含む。）
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者（事業者を含む。）
 - (5) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (6) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者（事業者を含む。）
- 7 5 又は 6 のいずれかに該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者。

8 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体またはその構成員。

※ 入札に参加しようとする者が、法人である場合には、別紙様式により役員の住所、氏名（ふりがな）、生年月日及び性別が記載された役員名簿を添付してください。ただし、当該役員名簿には、登記事項証明書の添付は必要ありません。

令和 年 月 日

申込人 住所又は所在地

氏名（ふりがな）又は名称
及び代表者名（ふりがな）
生年月日
性別

印

見積書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

見積者 住 所
(又は所在地)

氏 名
(又は名称及び
代表者名)

印

代理人 氏 名

印

見積金額 円

売払財産

所在及び地番	公簿地目	公簿面積 (㎡)
		㎡

上記のとおり、地方自治法、同法施行令、茨城県財務規則及び茨城県公有財産事務取扱規則を遵守し、見積及び契約に関する事項を承認のうえ見積いたします。

- (注) 1 代理人が見積するときは、委任者(申込人)の住所、氏名を「見積者」欄に記入(押印は不要)し、代理人の氏名を「代理人」欄に記入の上押印してください。
- 2 代理人の印鑑は、委任状と同じものを使用してください。